

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、中東情勢の不透明な状況が続くなかで原油価格の上昇を背景とする景気の下押しリスクには注意を要するものの、賃上げによる所得環境の改善や株高による資産効果、インバウンド需要等が消費の支えとなり、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、株高による資産効果を背景として高所得者層が消費を牽引すると思われるが、物価高によって低中所得者層では裁量的支出の抑制がみられるほか、中東情勢悪化による生産活動の減速への懸念などが重しとなり、足踏みの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、政策金利と連動した日銀当座預金付利との裁定取引を中心に0.727%付近で推移すると予想する。ターム物金利は、中東情勢の不透明感を背景に日銀は利上げに慎重な姿勢を示すことが見込まれ、横ばいで推移すると予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、中東情勢の不透明な状況が継続することから金利上昇が予想されるものの、原油価格高止まりによる企業収益悪化や景気減速懸念から、日銀は市場の想定よりも利上げに慎重な姿勢をとることが想定され、金利上昇余地は限定的と予想する。
株式市場	国内株式市場は、高市政権の財政政策への期待感や堅調な企業業績が見込まれるなかで上昇する場面が想定される。一方で、原油価格高止まりによるインフレ圧力への懸念や足許の急ピッチな上昇に対する反動も出やすく、上値の重い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、中東情勢の不透明な状況が続くなかで、原油価格の高止まりを背景に国内貿易収支悪化への思惑から円が売られやすいものの、節目の160円を超える局面では当局による為替介入への警戒感が高まりやすく、上値重く推移すると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	1月	2月	3月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	1.11636%	1.22909%	1.26882%	1.100~1.500% (1.150~1.450%)
新発10年国債	2.240%	2.110%	2.345%	1.900~2.500% (2.000~2.500%)
日経平均	53,322	58,850	51,063	50,000~62,000円 (52,000~60,000円)
ドル/円相場	154.78	156.05	158.72	150.00~165.00円 (155.00~162.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

生産面では、2月鉱工業生産（確報）は前月比▲2.0%の102.4と3カ月ぶりに低下した。業種別では全16業種のうち、鉄鋼・非鉄金属工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業を除く13業種が低下したものの、基調判断については「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、2月小売業販売額（確報、季節調整済前月比）は▲2.0%と2カ月ぶりに減少した。新車販売台数の減少を背景とした自動車販売の減少が全体を下押しし、繊維・衣服・身の回り品小売業を除く全ての業種で減少がみられた。

景況感については、内閣府が公表した3月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月比▲6.7ポイントの42.2と大幅に低下し、基調判断は「景気は持ち直しの動きに弱さがみられる」と下方修正された。内訳をみると、中東情勢の悪化を背景としたマインドの下押しにより家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てのDIが低下している。

## (2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、3月は前月比+3.8%、4月は同+3.3%と上昇することが見込まれる。2月の鉱工業生産は低下したものの、3月、4月は生産用機械工業や電気・情報通信機械工業などが持ち直す見通しであり、短期的な振れを伴いながらも、基調としては一進一退の動きが継続することが予想される。

需要面は、賃上げの継続による所得環境の改善が見込まれるほか、日経平均株価が60,000円付近まで上昇するなかで株高による資産効果が消費の押し上げに寄与するものと思われる。また、中国からの渡航客は減少しているものの、訪日外国人客数全体は高水準を維持しており、底堅いインバウンド需要も消費を下支えする要因になるとと思われる。一方で、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇が家計負担の増加や企業収益の圧迫につながる懸念され、今後の動向には注意を要する。

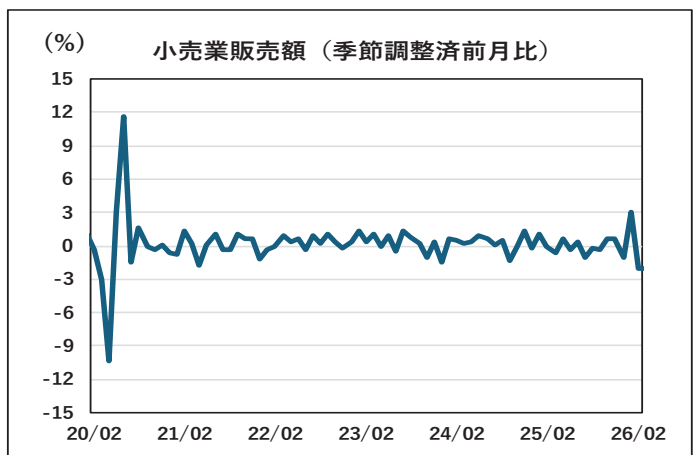
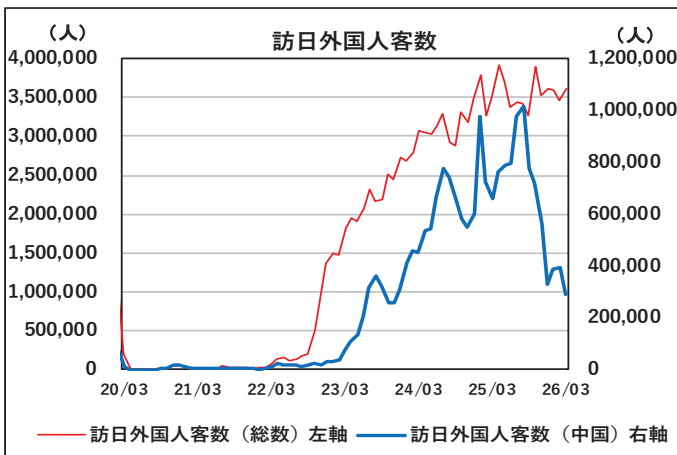
総じてみると、国内経済は、中東情勢の不透明な状況が続くなかで原油価格の上昇を背景とする景気の下押しリスクには注意を要するものの、賃上げによる所得環境の改善や株高による資産効果、インバウンド需要等が消費の支えとなり、持ち直しの動きを予想する。

## (3) 国内金融政策

日銀は、3月18日、19日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を0.75%程度で据え置くことを決定した。高田審議委員は、「物価安定の目標」は概ね達成されており、海外発の物価上昇の二次的波及から国内物価の上振れリスクが高いとして、政策金利を1.00%程度とする議案を提出し、反対票を投じた。

植田総裁は、中東情勢悪化による原油価格の上昇を背景とする景気の下振れリスクに言及したものの、経済・物価情勢の改善に応じて利上げを継続する姿勢を維持した。

次回の金融政策決定会合は2026年4月27日、28日に開催予定。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す3月のISM景況指数は、製造業は、前月比+0.3ポイントの52.7と上昇し、3カ月連続で節目の50を上回る水準で推移した。非製造業は、同▲2.1ポイントの54.0と雇用や事業活動等の鈍化を背景に低下したが、節目の50を上回る水準が継続した。

雇用については、3月の非農業部門雇用者数は前月比+178千人と増加に転じた。寒波による天候要因の反動や医療関連企業の大規模なストライキの終結が雇用増加に寄与した。また、失業率についても4.3%と前月から▲0.1%低下しており、労働市場の底堅さが示された。

消費については、3月小売売上高は、前月比+1.7%と大きく増加した。中東情勢悪化を背景とした原油高を受け、名目ベースでガソリン支出が大きく増加したほか、確定申告シーズンを迎えるなかで、今年度は減税法案の影響で還付額が通常より多額となったことで、家具・家電等を中心に13項目のうち10項目が増加するなど消費の堅調さが示される結果となった。

### (2) 中期的見通し

生産面については、ISM製造業景況指数における新規受注は底堅く推移しているものの、中東情勢の悪化による原油価格の高騰を背景として、仕入れ価格は大幅に上昇しており、先行きの生産活動の減速への懸念は残る。

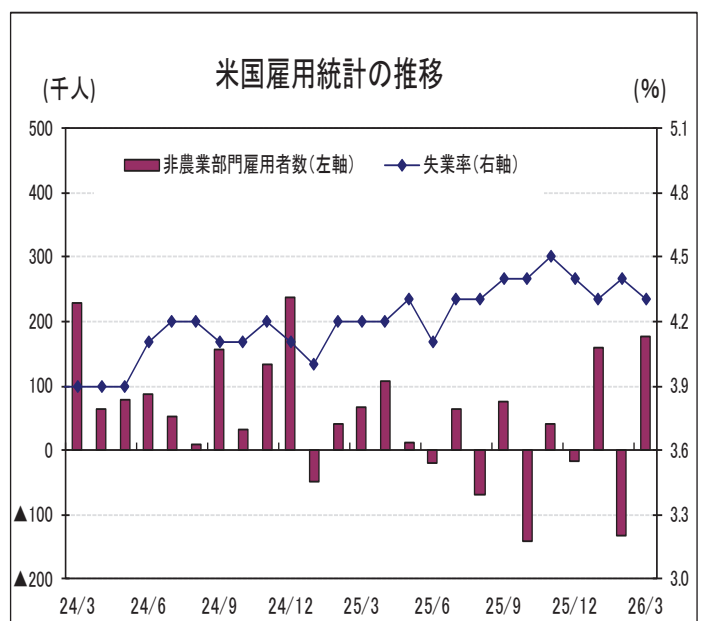
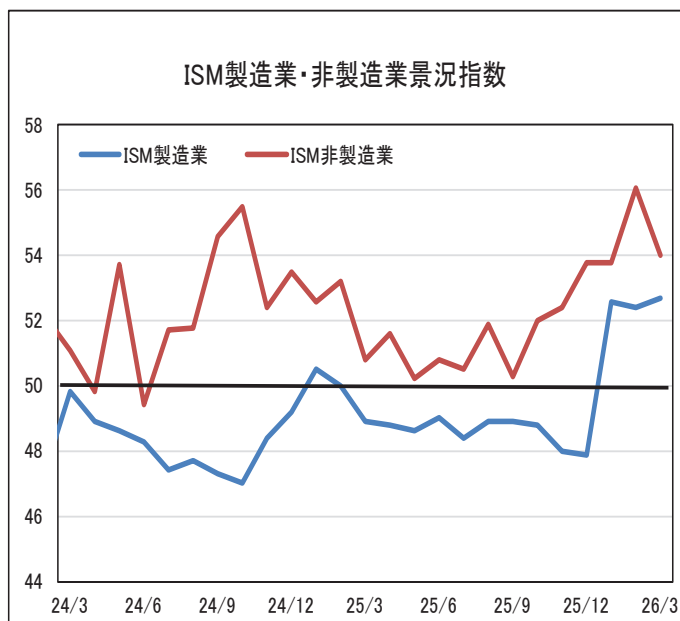
需要面については、4月から本格化している企業決算では、市場予想を上回る決算が相次ぐなかで、米株価指数は史上最高値圏で推移しており、資産効果を背景とする高所得者層の消費が景気の下支えとなると見込まれる。一方で、低中所得者層では物価高による節約志向の高まりから裁量的支出を抑制する動きが続いており、動向には注意を要する。

総じてみると、米国経済は、株高による資産効果を背景として高所得者層が消費を牽引すると思われるが、物価高によって低中所得者層では裁量的支出の抑制がみられるほか、中東情勢悪化による生産活動の減速への懸念などが重しとなり、足踏みの動きを予想する。

### (3) 米国金融政策

FRBは3月18日、19日に開催したFOMCで政策金利を据え置き、3.50%~3.750%とすることを決定した。パウエル議長は、現在の金利水準については引き締めと緩和の境界線に立っているとの認識を示した。また、今後の政策金利については景気動向次第とし、インフレ率の鈍化に進展がみられない場合には利下げを見送る方針が示された。

次回のFOMCは2026年4月28日、29日に開催予定。





## 4. 債券市場（長期金利）

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、3月下旬はトランプ大統領が宣言したイランの発電所への攻撃期限が迫るなか、米国とイランの停戦交渉の進展が見えず、戦闘激化への懸念から売りが優勢となり2.395%まで上昇した。その後、期限が4月6日まで延長されたことで警戒感が和らぎ、3月末は2.345%で引けた。

4月上旬は、トランプ大統領の講演で早期戦闘終結に言及されるとの期待から2.295%まで低下したが、実際の講演では戦闘激化が示唆され、投資家の慎重姿勢が強まったことで国内の10年国債入札は低調な結果となり2.390%まで上昇した。その後は、停戦合意がなされたものの、和平合意を見極めたいとの思惑から様子見姿勢が強まり、2.400%付近で推移した。

4月中旬は、20年国債入札を控えた警戒感が強まるなか、前日に実施された米国とイランの協議で和平合意に至らなかったため、先行き不透明感からインフレ懸念が高まり、1997年以来の高水準となる2.490%まで上昇した。その後は、中東情勢が経済・物価に与える影響が不透明であることに加え、日銀の植田総裁が講演で早期の利上げを示唆しなかったことから、4月の日銀会合での利上げ期待が剥落し、2.395%まで低下した。

4月下旬は、トランプ大統領が協議完了まで停戦を延長すると述べたものの、停戦延長はホルムズ海峡閉鎖の長期化につながる懸念から金利の低下要因とはならず、2.400%程度での推移が継続している。

### (2) 中期的見通し

国内長期金利は、中東情勢の不透明な状況が継続することから金利上昇が想定されるものの、米国とイランの和平合意に向けた期待から原油価格の上昇は徐々に落ち着くと予想する。一方で、戦闘が長期化した場合でも、原油価格の高止まりを受けた企業収益の悪化や景気減速懸念が高まることで、日銀は利上げに動きにくくなることが予想され、市場が想定するよりも利上げには慎重な姿勢がとられると想定されることから、上昇余地は限定的と予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.900% ~ 2.500%

### (4) 新発債発行状況（4月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	2.400%	100.40円	2.350%	2.57
政府保証債	2.560%	100.00円	2.560%	-
共同発行公募地方債	2.612%	100.00円	2.612%	-



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

3月下旬は、中東情勢の緊迫した状況が継続するなかで、トランプ大統領がイランの発電所への攻撃を示唆したことで戦闘の激化が意識され、原油価格の上昇によるインフレと企業業績の悪化への懸念が強まり、一時50,559円まで下落した。

しかし、4月上旬に米国とイランの2週間の停戦合意が公表されると、原油価格が急落したことに加えて、中東情勢の悪化を見据えて日本株のポジションを減らしていた市場参加者が買い戻しを迫られたことで、日経平均株価は急反発した。

4月中旬には、停戦期待が維持されたことで原油価格が安定的に推移したほか、堅調なAI需要や底堅い消費動向の継続により国内企業の好決算への期待感が高まり、日経平均株価は59,000円台半ばまで上昇した。

4月下旬は、米株価指数が史上最高値圏で推移するなかで日経平均株価も一時60,013円と最高値を更新したが、その後は利益確定の売り圧力が強まり、足許では59,000円付近で推移している。

### (2) 中期的見通し

国内株式市場は、高市政権の積極的な財政政策や物価高対策が国内景気を下支えするとの期待が強く、企業業績は堅調な推移が見込まれるほか、自社株買いや配当の増額といった株主還元を強化する動きも継続しており、上昇する場面が想定される。

一方で、米国とイランによるホルムズ海峡の解放に向けての交渉は難航しており、中東情勢の不透明感が継続することから、先行きのインフレ圧力やそれを受けた金融引き締めへの懸念が相場の重しとなると思われる。加えて、足許では半導体株などのAI関連株を中心として急ピッチで株価が上昇していることから、利益確定の動きも出やすく、上値の重い展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

**日経平均株価 50,000円 ~ 62,000円**



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、3月下旬は米国・イスラエルとイランによる紛争の影響を受けた原油価格の上昇を背景に有事のドル買いの動きが強まり、一時2024年7月以来となる160円46銭まで上昇した。4月上旬から中旬にかけては、中東情勢を巡るトランプ大統領の発言を受け上下に振れたものの、米国とイランが2週間の一時停戦に合意したことを受け、有事のドル買いの巻き戻しの動きにより157円台半ばまで下落した。その後、停戦期限は無期限に延長されたが、ホルムズ海峡の閉鎖が続くなかで、原油の供給不足によるインフレと景気下押し圧力によって日本では利上げ、米国では利下げ観測が後退しており、足許では159円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、3月下旬は中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰を受け、ユーロ圏・日本ともに景気減速懸念が高まったものの、相対的に原油の輸入依存度が高い日本への影響がより大きいとの見方から、円売りが優勢となり184円台後半まで上昇した。4月上旬から中旬にかけては原油価格の高止まりによるインフレ懸念から、ECBが年内に複数回の利上げを行うとの見方が強まったことでユーロが買われ、史上最高値となる187円95銭まで上昇した。しかし、足許では複数のECB高官が中東情勢の不透明な状況下で金融政策について様子見姿勢を示したことで早期の利上げ期待は後退し、186円台後半で推移している。

### (2) 中期的見通し

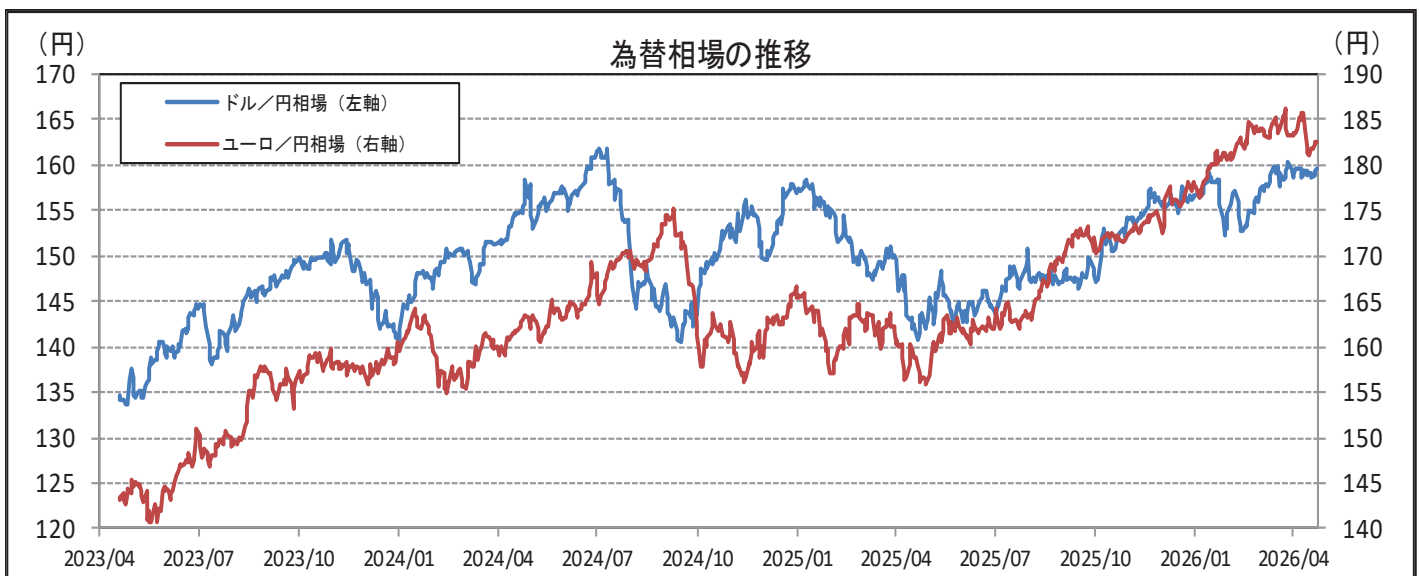
ドル／円相場は、4月下旬に予定されている日銀金融政策決定会合、FOMCでは、中東情勢の不透明感を背景として日米ともに政策金利は据え置かれることが見込まれているが、原油高が続くなかで国内貿易収支悪化が意識され、円が売られやすいと思われる。一方で、節目の160円を超える局面では、国内通貨当局が円安是正のため為替介入を実施するとの思惑が高まりやすいことから、上値重く推移する展開を予想する。

ユーロ／円相場は、ECB当局者からは中東情勢の悪化が基調的なインフレに与える影響や需要への悪影響を見極めるためにはより多くのデータを得る必要があるとの見方が示されており、4月末のECB理事会における利上げ観測は後退しているものの、原油高を背景としてユーロ圏のインフレ率は年率3%に向けて再加速することが見込まれており、市場では先行きの金融引き締めが意識されやすく、上昇基調で推移する展開を予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場                      150.00円 ~ 165.00円

ユーロ／円相場                      175.00円 ~ 190.00円



## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、 通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

### 個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※発行から一定期間の間には中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なる場合がありますのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人のご意向による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### あしぎん投資一任サービス STORY について

●本書に記載の各運用サービスは、株式会社 FOLIO(以下、「FOLIO」)が提供する投資一任運用サービス(以下、「本サービス」)です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行(以下、「足利銀行」)は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行います。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬(投資一任報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象である投資信託証券に係る費用)がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です(既にご開設済の場合は不要です)。●本サービスは個人のお客さま(未成年の方を除く)のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確認された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA(少額投資非課税制度)のご利用はできません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容、データ、図表等は、当資料作成当時のものであり、また、将来の結果をお約束するものではありません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬額は、本サービスと異なります。

●本サービスでは、定期積立サービスや定時払戻サービスの機能をご利用いただけます。定時払戻サービスでの払戻しは、運用状況や市場動向により換金希望額を下回る場合があるほか、所定の条件に該当する場合には定時払戻が行われない等の制限があります。詳しくはサービス共通約款および投資一任契約約款をご確認ください。

#### めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号 加入協会/日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。  
●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2914号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。  
●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。  
●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。  
・投資顧問報酬:最大で年率1.320%(税込)  
・信託報酬:最大で年率1.35%(税込)  
・信託財産留保額:最大で0.30%  
その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。  
●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

#### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。  
【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。  
●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

#### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。●「消滅条件」を付した取引では、消滅条件に抵触した場合には契約が消滅するため、その後の為替変動に対するヘッジ効果が失われるリスクがあります。●「発生条件」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額より円高であり、かつ発生条件相場より円安となった場合には受渡が発生しないため、外貨の調達には別途為替取引を行う必要があります。また、市場の為替相場が発生条件相場に達して受渡が発生した場合には、取引を行わなかった場合と比べ外貨調達コストが割高になるリスクがあります。●「レバレッジ条項」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額以上の相場(円高または円安)となった場合、お客さまの外貨交換額が為替相場より割高となる可能性があるほか、交換額が当初予定額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた金額となるリスクがあります。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。  
【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。  
●特約付クーポンスワップ取引は、原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会